

労働基準 平成21年10月号 目次

TOPICS 平成21年度の地域別最低賃金改正の答申状況について ほか 2

【特集】村田 毅之 教授 松山大学 法学部法学課

個別労働紛争解決促進法に基づく都道府県労働局の個別労働紛争解決制度の現状 4

日本では、長期的には、集団的労使紛争が減少し、個別的労使紛争が多発する状況になっている。そのような状況に対応するために、労使紛争処理制度に関して検討が加えられ、既存の制度に対する改革のみならず、これまでにはなかった制度の創設も見られた。多発する個別的労使紛争に対処するものとして～

連載

就業規則の実務（基礎編2）

都合によりお休みさせていただきます。

実務講座

賃金制度改善シリーズ「実録・朗喜商事物語」 15

新しい賃金決定ルールづくりへの道のり ～第7話～

／赤津 雅彦 (株)賃金システム研究所 所長

今回は、自社の賃金の現状分析を行い、その結果、いくつかの問題点が明らかになりました。これらの問題は、社長さんもふだんから解決したいと感じていた点でしたので、早速朗喜商事の賃金制度改善の方向について以下のように、アドバイスしました。～

いまさら聞けない 雇用のルール 第7話 22

仕事の遅さは自己責任？

／大内 伸哉 神戸大学大学院 法学研究科 教授

最近では、ワーク・ライフ・バランスなどと言って、週に何日かは定時に帰るよう社員に薦めている会社も増えているようです。しかし、まだまだ多くの会社では長時間残業はあたりまえという感じではないでしょうか。若者の多くも、正社員で就職するとは長時間の残業をすることだと覚悟しているでしょう。日本～

最新労働基準判例解説 Vol.116 30

生産計画見直しを理由とする期間労働者に対する休業措置の合理性 いすゞ自動車(期間労働者)事件

／小畑 史子 京都大学大学院 地球環境学堂 准教授

生産計画見直しを理由に、雇用期間満了までの3か月以上の期間を休業とされ、平均賃金の60パーセントの休業手当のみを支給された期間労働者からの、民法536条2項の賃金請求権を根拠とする賃金の仮払い請求につき、休業処分による労務提供の受領拒否に合理性が認められず、仮払いの保全の必要性も高い～

マンガ監督官カンちゃん / 画・モト 署夢香 20

第109回「高橋さん、安全意識を問う～その16～」

労働災害事例 Case11 トルエン等有機溶剤中毒 36

お知らせ 11月は「労働時間適正化キャンペーン」期間です！ 28

労働時間等の現状をみると、週の労働時間が60時間以上の労働者の割合が高い水準で推移するなど未だ長時間労働の実態がみられ、脳・心臓疾患に係る労災認定件数が高止まりとなるなど過重労働による健康障害も依然多い状況にあるほか、割増賃金の不払に係る労働～

Vol.7 天気を見方にし、安全と健康を守る 38

／石川 勝敏 (株)ライフビジネスウエザー 代表取締役

時々現れる厳しい残暑から完全に開放されるのが10月である。大陸からの乾いた高気圧に覆われるため晴れた日は湿度も低く、全国的に快適に感じる気温の日が多くなる。運動をして汗をかくても蒸発散がスムーズで、体内に熱がこもることも少なくなるからである。「スポーツの秋」はこのような気象とからだの～

9月の記者発表 / ちょっと一息 / 次号予告 40